

【問 1】御覧いただいた【資料 1】に掲載している事業のうち、1つ、または2つの事業について、課題解決や事業実施に向けた御提案や御意見がありましたらご教授ください。

〔 事業番号 1 〕 地域の情報ネットワーク活性化支援事業

1	地域 ICT 活用度が低い町内は、元々 ICT 化のデマンドが少ない。むしろそんな町内が多数だろう。今、市が諸申請でネット経由を進められているのは、町内のキーマンである自治会長から ICT に慣れさせようとする計らいだと理解している。 そこで今後は、市の各部署から出される通知や連絡文書も、基本的にメール又は LINE（自治会に繋ぐ公式アカウントを設定）で行い、紙の文書は例外的に施行することにされては如何。これで「自分も早くネットに」と思う自治会長が増えるかも。 また、自治会内の情報化では、Excel を使った会計や、町内の LINE 公式アカウント等、当町内が実施しているものについてはワークショップで他に広めることは可能。区が講座を設定されれば、対応します。
2	・自治会等への計画的な ICT 支援活動を望む ・自治会等の ICT 活用の現状把握と公表・対策 中々普及しない状況を鑑み、まちづくりセンター（地区担当者）等が中心に各自治会等へ出向き、ヒアリングシートを事前配布、現状を把握（実施状況・課題等）し、一覧表にまとめ公表してほしい。（ICT 活用による好効果の例や問題点の抽出等を公表し情報共有を図る） ・計画的な支援活動の促進 まちづくりセンター（地区担当者）等が中心となり、校区毎に支援（講座の開催や意見交換会等を実施し、意識改革を図る）するタイムスケジュール表を作成するなど、具体的な行動を起こすことも必要。 躊躇している世代に対する支援策として、地域内の若い世代の人を講師に招いて、スマホ・LINE 等の勉強会（雑談でもよい）を開催し、活用のしかたは容易で楽しく、便利なツールという印象を持たせることが目的。また、これを機会に若者にも自治会等に感心をもってもらう。

〔 事業番号 2 〕 東区地域コミュニティづくり支援補助金

1	地域（町内）には、いろんな課題が未整理で存在する。そこにこの事業の活用ニーズが生まれる。そこで、課題を補助ニーズとして整理し、申請に結びつける工夫が必要だ。そのためには、まちづくりセンターの校区担当者が良いアドバイザーとなってほしい。 また、過去にこの補助を受けた経験から、この事業の実例（補助受給の趣旨内容と、事後の効果検証を網羅して）を整理し、広くアピールされたら如何。
2	コミュニティづくりの中で ICT 導入とありますが、一般市民の方のデバイスとしてはスマートフォンや iPhone だと思います。LINE などのコミュニケーションツールが分からない方（最近は多くな方が使っておられるようですが）のために docomo、au、ソフトバンクのショップへの依頼は可能なのでしょうか。ショップの方も来客数が増えて良いのかと。そこで熊本市の LINE を見てもらったり、東区の行事を検索して頂き慣れ親しんで頂いてはどうでしょうか。 この取り組み（この場合 Zoom などを使った定例会議、YouTube での総会）ができると、健康まちづくり推進委員支援事業にも繋がるのでは無いでしょうか。

[事業番号 3] 東区民文化スポーツ交流事業	
1	まだまだ新型コロナウイルスが流行しており、屋内での交流事業だけでなく屋外での交流事業に参加される方は少ないのではないかと考えております。ここで熊本市が行っている「元気アップくまもと」の、アプリを用いて校区ごとの血圧測定や、健康チェック、歩数などでの競技会を行ってみることは出来ないでしょうか。
2	ここ数年、スポーツ大会の中止が続いているが、最近はコロナ対策を徹底しながら、実施を試みているところもでてきている。幅広い年代が参加できるスポーツ種目は貴重であり、徐々に興味を持ってきている方が増えてきているように思う。大変だが、実施を試みても価値はあると思う。
[事業番号 4] あさひばりビング(地域交流スペース)活用支援事業	
1	コロナ感染症の発生による公民館の閉館等により施設利用が制限されてきたことから、活発な事業展開が困難であったことは否めませんが、その中であって、「できる方法」を考えながらワークショップや展示が実施されてきています。時宜にあったテーマを基に、地域の資源(「人」「物」)の掘り起こしに有意義な事業と考えます。 今日、世代間を問わず ICT 化の波が到来しています。今後、学生や若者グループの参加も呼びかけ、地域伝統行事の継承をはじめ、スマホ操作やICT導入講座などを通じた世代間交流に期待します。
2	地域交流スペースの常設、これは熊本地震が無ければ、健軍東小学校が東区のモデル事業として小学校の空き教室を高齢者の集まる場所に使用、実験することになっていた。学校が開かれている時は、高齢者の談話室、休み時間は子ども達が自由に教室へ入り、お互いの楽しい時間を作る。地域、学校、子どもと大人(老人)の交流広場、是非来年から実施してもらいたい。
3	あさひばと言う言葉をこの会に参加してはじめて知りました。 知らなかったのは私だけかもしれませんが、区民の認知度が低く地域の方以外の方のご利用や参加者は少ないのではないかと想像します。 もっと東区としての事業として認知してもらう必要があると思います。 コロナ禍のため体験型ワークショップも DVD にして小中学校などに渡して社会の時間などに活用していただけたらもっと有効なのではないかと思います。 それに出張ワークショップなども工夫していただければたくさんの方に利用していただけると思います。 参加された方の防災に対する意識を高まるのに役立つと思います。 参加体験された方が家庭に帰り家族で話題にいただけることになると思います。
[事業番号 5] 企業と地域を結ぶまちづくり応援事業	
1	参加するメリットが明確でないと参加団体や企業が増加しない気がします。また、企業が提供するメニューをきちんと提示しておかなければ、地域団体が企業に何を実施してもらえるかがわからず協働しようという思いに至らないのではないかと思います。 企業が提供するメニューは、企業活動の特徴を活かしたもの他、金銭的な補助などいろいろあるかと思います。例えば、地域で作成する書類(個人的には避難所名簿など、ある程度の枚数を常備しておいた方が良い書類などを企業提供(企業のロゴを入れる)等で実施するのも企業参加の一種かなと思います)の作成補助など簡単なことでも地域にとっては役に立つことがあるかと思います。

	したがって、実績を見直すとともに地域の方や企業の方と具体的なメニューを考える場づくりがあっても良い気がしました。
2	地域団体と地元企業とのマッチングについては、間に立って取り持つ方々の御足労が大事になってくると思います。 まだこれからだとは思いますが、私の聞いている事例としては、町内の社協の単位で少人数ずつ何組かで地元の、どちらかと言えば若い人向けのダーツバーに行き、レクリエーション的に楽しみ世代交流を図る、という事が企画されている様です。9 月以降の実施ということで、結果はまだ出ていませんが、その事例だけに限らず、マッチングによっては広がりが期待できると思います。
[事業番号 6] 地域活動理解促進事業	
1	対象世帯への案内は、市公式 LINE を活用したり、東区公式 LINE を作るなどするのはどうでしょうか。（既にされているかもしれませんが） “子ども”に焦点をあてて内容を検討されると、親は動きやすいかもしれません（子ども中心ですのて）
[事業番号 8] ちょこっとパトロール	
1	赤色のベストを着用した方を最近見かけるようになり、少しずつ浸透していると感じる。色々な世代に浸透するまでには時間を要すると思うが、担い手を地域オンリーではなく、住まいは違うが通勤、通学の途中の方や地域貢献を望んでいる企業や県立大学、東海大学等の学生さんへも周知やアプローチしてみてもどうか。
2	・登録者対象のイベントを開催してはどうか。一体感や地域の担い手としての意識向上につながり、地域の担い手の発掘につながればと考える。 ・事業継続のため、5企業と地域を結ぶまちづくり応援事業と絡めて継続の検討をしてみてもどうか。
[事業番号 9] 地域防災合同訓練・防災啓発事業	
1	我が校区は、2 年に 1 回の割合で実施。今年も 10 月 16 日、熊本市の防災訓練を予定している。 今回は、避難所の学校グラウンドへの自家用車で乗り入れができないので、今年はどうしたら車が入れるのか思案中である。1 つの案として、段差がありすぎるので、土嚢を積んでの実験はどう
2	校区ごとの避難所運営マニュアルを設定した後の活動が出来てないので、定期的に自治会や地元消防団などと連携し継続的な活動が必要ではないか。 また各家庭にハザードマップや避難経路地図などを配布するなど、家庭単位での防災意識向上も大事かと。
3	・マイタイムラインや安心防災帳など、関連資料に触れる機会を増やす。 ・防災アプリの情報提供と活用できるようにサポートする仕組みづくり ・東区の障がい者相談支援センターでは、障がいのある方の防災についての取り組みを行っていきたいと考えていますので、校区防災連絡会、避難所運営委員会に参加させていただければと思います。
4	校区避難所運営委員会のメンバーに防災士は入っていない状況があります。防災の専門ですから運営委員会には入っていただくのは必須と思います。 自治会の運営委員が交代してもわかるように地域における情報交換は必要と思います。

[事業番号 14] 地域ささえあい推進事業

1	老々世帯や独居世帯が増加しており、今日、高齢者を対象にした悪質な電話商法や詐欺行為のニュースが溢れています。地域における日常の見守り、声掛けはますます必要になってきています。「近所の近所」隣人愛の醸成が大切です。 高齢化社会を迎え、認知症増加は「明日は我が身」の問題であり、認知症サポートリーダー(人とも)養成講座は、理解や支援の輪を広げる活動として大切な事業です。併せて、学校教育の中で、「キッズサポーターの養成」を働き掛けていく必要性を感じます。 13番の「いきいきサロン活動支援事業」とも関連しますが、校区社協主催で毎月 1 回定期的に開催しているサロンは、参加者相互の「ふれあいの場」「支え合いの場」となっています。スタッフとして校区内民生委員全員が参加しており、見守りの一環にもなっています。 一方で、介護保険や補助金の受給により、自立意識の低下も感じられます。
2	令和 5 年度では子育て支援ネットワーク活性化事業に防災・減災啓発事業を統合されたとのことですが、災害が激甚化する中で、今後地域の防災を考えると福祉との連携は必須になってくるかと思います。個別避難計画の作成が市町村の努力義務になったことを考えると、このような地域ささえあい推進事業にも「防災・減災」のエッセンスを取り入れていくと有効ではないかと思いました。見守る側(支援者)の理解促進、見守られる側の自助強化を含めて検討することで、普段の自立意識の高まりや社会とのつながりの必要性について意識が醸成されていくのではないかと思います。
3	認とも養成講座は、年に複数回開催するのは難しいでしょうか。
4	ボランティアの育成や啓発は十分実施されていると思うが、その後の活動の場へ提供されることがなく、養成講座受講者人数のみが成果となっている。受講→活動の場を圏域ごとに資料を作り配布→ボランティア活動参加と、流れを明確に提示したシステムづくりが必要と思う。地域包括支援センターも高齢福祉班や各種団体と協働で認知症施策を含む地域包括ケアシステム推進会議で事業を検証しながら取り組んでいる。まちづくり懇話会の事業も目的や現状の課題が重なる部分が多く、協力体制で役割分担ができるのではと思う。
5	・認知症の判断はできないので、一人暮らし、引きこもりの方々と信頼関係を築いて、家庭訪問する必要がある。 ・訪問するとき、ちょっとしたチラシ(お年寄りまた障がい者向け、健康に、運動に関する事等)を持参できれば 有難いです。 ・自治会に加入されてない方の所にも訪問出来るように、チラシが有れば有難いです。

[事業番号 15] 自然環境魅力向上事業

《課題》託麻三山散策マップや看板の活用方法について。

郷土文化財第 1 号に認定された『たくま八十八カ所巡り』を育てていく必要があると思います。

毎年 4 月第 1 土曜日に巡礼イベントが催されていますが、コロナの影響で自粛されています。しかし、広報も行っていないが熱心な人たちが数十名この日に集まってくるので、八八会のメンバーが感染対策を十分に行って、規模を縮小して開催されています。

この巡礼イベントを定着・継続していくことで託麻三山の認知度は上がっていくと思います。

来年の 4 月にコロナが収まるかどうかわかりませんが、下地は出来上がっているイベントなので(コロナ前は 100 名程度の規模)難しくはないと思います。

《課題》託麻三山や江津湖以外の自然環境の魅力向上について

藩政時代経済文化交流の重要な道路であった南郷往還に目を向けたらどうでしょうか。

長六橋から菊陽までの道明までいい散歩コースになると思います。(東区に限定するなら保田窪本町から道明まで)現在の南郷往還が歴史的にどう変わっていったのか、三菱飛行機製作所や健軍川がどう影響したのか、歴史を学びながら歩くとロマンが広がると思います。

[事業番号 16] 美化活動啓発事業(ゴミステーション管理啓発)

ポスター等の文化系の取組は多く良い事です。

しかし、興味がある人の偏りが出るため、スポーツやファッション等のジャンルを変えた取り組みがあったら進むのではないかと思います。

・資源物等の持ち去り行為者の撲滅をめざして

資源物等の持ち去り行為禁止条例が施行されて久しいが、未だ違反者が堂々と活動しており禁止条例効果が出ていないのが現状である。

自分の自治会内でも特定の業者がゴミステーションを選別して活動しまくっている。自治会会員には口頭で注意したりするような危険行為は避け、スマホで現場写真や情報を市役所に通報のみと指示している。

そこで、毎月資源ゴミ収集日などにあわせて「ゴミステーション美化活動の日」と指定し、全地域一斉に現場に張り付いて、不法行為者への警告・実践効果を試行してはいかがでしょうか。イメージは交通安全の日の指導員のような感じで、違法行為は許さないと示したのぼりの設置も考えてみてはいかがでしょうか。

・ゴミステーション周辺の美化促進

ゴミステーション周辺に雑草の繁茂、地区外からの不法投棄物、ルール違反者のごみ等が目立つと不法投棄に拍車をかけていると思われる。

そこで、周辺に花を植栽(花・プランター等の資材は補助金活用)する等綺麗にし、不法投棄しにくい状態を作る。また、子供たちの作品を掲示するなど励行してみてもいいのではないでしょうか。

[事業番号 17] けんぐん食と健康まつり開催事業(旧東区民まつり)	
1	早くも、健軍の祭りというイメージが付き始めてしまっているように思われる。
2	東区民まつりを引き継ぐ形のイベントですが、コロナ禍の影響で 2 年続けて中止となっており、主催の側の健軍商店街としても今年こそは開催に漕ぎつけたいところです。 9 月現在では開催のコンセンサスは定まりつつありますが、まだなお感染状況次第では中止の可能性も残るという状態です。委員の皆様には今後の開催に向けて見守っていただきますようお願いいたします。
[事業番号 18] まちづくり懇話会開催経費	
1	オンライン開催の場合、お一人ずつ時間を設けて発言の機会を作るのもいいかもしれません。

【問 2】これまでの東区のまちづくり事業を見て、今後の東区のまちづくりのため、必要と思う取組などがあればご自由に御記入ください。

1	○地域環境対策～熊本地震後の空き家、空き地対策について～ 空き家：建物の老朽化による屋根や壁の落下、窓の破損、庭木等の繁茂により地域の景観が悪化。野良猫の糞尿被害や蜂などの害虫の発生。 空き地：春から夏場にかけて雑草、雑木が生い茂り、地域の景観が悪化。野良猫の糞尿被害や蜂などの害虫の発生。 所有者の、震災後の所在地が不明のため、直接連絡することができない状況があります。町内自治会を通じて、関係部署に対応していただいておりますが、毎年のことで苦慮しています。 所有者に対する土地・建物の管理指導も含め、防災関連対策として取組ができればと考えます。
2	事業のメニューは各種揃っているようで、むしろ担当者は事業の消化に追われていないか？もう少し、職員は外に出て、いろんな人とふれあい情報共有した方がよいと思います。
3	事業の中には 10 年以上継続されている事業もありますが、このような事業は継続がとても重要な事業なので、息長く継続していくことを望みます。一方で、マンネリ化することも考えられますので、いかに毎年見直しをしながらブラッシュアップしていくかが重要になるかと思います。おそらく、毎年見直しをしながら実施されているとは思いますが、例えば「コミュニティづくり支援補助金」などで申請団体に偏りが見られるなどの課題は、長年継続してきたことの弊害でもあるような気がします（ある程度参加団体がいれば周知がおろそかになる可能性等）。そのため、長年継続している事業に関しては数年に一度は内容を変えなくともやり方を大幅に見直す場を作るなど、マンネリ化しない方法を検討していく必要があるかと感じました（すでに実施されているようであれば、的外れな意見ですみません）。
4	・社会福祉協議会の高齢者との交流の場所が必要。 ・学校の空き教室を使用など（過去に 1 回は決まっていた。平成 28 年 4 月よりモデル事業として）
5	どの事業もまちづくりのために必要な事業と思います。あえて挙げれば、地域のネットワーク活性化支援事業はこれからの社会を見据えれば必須かとも思います。それと共に区の方でも全体的な ICT 技術のスキルアップと活用増大を目指していただければと思います。
6	まちづくり事業自体は幅広い世代に対して有益であると思うが、若い世代に周知する為に SNS やインスタ、TikTok などでの話題づくりもあっていいのではないかな。
7	健康まちづくりを分割させて、スポーツや体操教室、散歩ゴミ拾いなど健康に特化した部分を増やしてほしいです。
8	あさひばりビング活用支援事業の活動のように世代を超えて、また障がいの方も一緒に利用できる場を増やしていくことは、孤立や孤独問題を解消することにつながるため必要と感じている。